

発行 北東アジア学会事務局

京都市伏見区桃山長岡越中北町49-1-201 〒612-0056

電話 075-612-6012 / ファックス 075-612-6012 / 電子メール jimukyoku@anears.net / ウェブサイト <http://anears.net/>

今号のヘッドライン

【1面】 第20回学術研究大会の開催時期・場所について

【1面】 第19回学術研究大会報告

【8面】 韓国東北亜経済学会2014年年次大会への派遣について

【8面】 学会誌編集委員会からのお知らせ

英雑誌「Frontier of North East Asian Studies」第13号の投稿論文募集について

【9面】 総会・理事会・常任理事会議事

第7期第4回理事会報告

第7期第5回理事会報告

2013/14年度会員総会報告

【16面】 会員消息

【16面】 事務局からのお知らせ

北東アジア学会第20回学術研究大会の開催時期・場所について

北東アジア学会「第20回記念学術研究大会」は、2014年9月20日(土)-21日(日)に、日本大学国際関係学部三島校舎(三島市)にて開催予定です。

北東アジア学会第19回学術研究大会報告

第19回学術研究大会が島根県立大学を主催校として、2013年9月21日(土)、22日(日)に、同校浜田キャンパスで開催された。

1日目は、シンポジウム「北東アジアにおける地域連携構造の衝突——日中韓FTAとTPPをめぐって」を行った。

2日目は、自由論題報告を行った。12分科会、32報告の研究発表が行われた。午前9時から、昼食、総会を挟み、16時10分まで、活発な討議が行われた。

本大会への参加者は約75名、今大会の実行委員長は、本学会理事の張忠任会員(島根県立大学)が担当した。

プログラム

1日目/2013年9月21日土曜日

14:00- あいさつ 【講義・研究棟1階「大講義室1」】

大会主催校 飯田 泰三 (島根県立大学副学長)

学会会長 佐渡友 哲 (日本大学法学部教授)

14:10- シンポジウム 【講義・研究棟1階「大講義室1」】

「北東アジアにおける地域連携構造の衝突——日中韓FTAとTPPをめぐって」

報告

中島 朋義(公益財団法人環日本海経済研究所主任研究員)「東アジア経済統合とTPP-日中韓の視点から-」

楊 飛虎(江西財經大学教授)「公共投資の适度規模と経済绩效研究——基于中日韩的实证研究」

任 千錫(建国大学教授/韓国東北亜経済学会前会長)「韓国のFTA政策と韓中日FTA」

コーディネータ

大西 広(慶應義塾大学経済学部教授/北東アジア学会副会長)

-18:00 終了

18:30-20:00 懇親会 【学内レストラン「ビューライン」】

2日目:分科会/2013年9月22日日曜日

開始	終了	題目	コメンテータ	教室
A-1 サブリージョンの形成と協働—メコン川地域秩序と中国の存在				講義棟1階「小講義室3」
司会・討論: 佐渡友 哲 (日本大学)				
9:00	9:40	吉川 健治 (東洋英和女学院大学) : サブリージョンの視点と中緬国境条約		
9:40	10:20	峯田 史郎 (早稲田大学アジア研究機構招聘研究員) : メコン川流域地域「開発とサブリージョンの再定義		
10:20	11:00	森川 裕二 (富山大学特命助教) : 中老関係と国境周辺地域形成		
B-1 中国の経済(中国語可)				講義棟1階「小講義室4」
座長: 松野 周治 (立命館大学)				
9:00	9:40	陳 乃佳 (島根県立大学北東アジア開発研究科) : 中国における金融自由化の新動向について—民間金融の勃興を中心に—	吉田 真広 (駒澤大学)	
9:40	10:20	孫 啓明 (中国郵電大学) : 中国经济的转型压力及其两难选择	白 權鎬 (嶺南大学)	
10:20	11:00			
C-1 経済史関連				講義棟1階「小講義室1」
座長: 林 裕明 (島根県立大学)				
9:00	9:40	藤田 法子 (大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程) : 日中経済交流史—戦後の関西の取り組みを中心に—	林 堅太郎 (立命館大学)	
9:40	10:20	齊藤 久美子 (和歌山大学経済学部) : ロシアにおける会計の変遷と現段階の課題	洪 慈乙 (山形大学)	
10:20	11:00	ハス (昭和女子大学大学院生活機構研究科博士後期課程) : 戦前の内モンゴルにおける知識人とチンギスハーン信仰について	岡 洋樹 (東北大学)	
D-1 貿易と国際分業				講義棟1階「小講義室2」
座長: 劉 敬文 (桜美林大学)				
9:00	9:40	龍 世祥 (富山大学経済学部) : 循環型分業のフラクタル構造—北東アジアを事例に—	竹味 能成 (金沢学院大学)	
9:40	10:20	山本 雅資 (富山大学極東地域研究センター) : The effect of cost fluctuation on waste trade and recycling in East Asia	青木 卓志 (金沢星稜大学)	
10:20	11:00	朱 美華 (東京大学大学院農学生命科学研究科院生)・荒木 徹也 (東京大学大学院農学生命科学研究科) : 中国のコールドチェーン (Cold Chain) の実態と課題—冷凍食品を対象に—	龍 世祥 (富山大学)	

A-2 東アジアの国際関係				講義棟1階「小講義室3」
座長：若月 章（新潟県立大学）				
11:10	11:50			
11:50	12:30	松村史紀（宇都宮大学国際学部）：中ソ同盟の共同防衛体制 —東アジアにおける同盟の東西比較という視点から—	高橋和（山形大学）	
12:30	13:10	児玉 修（山形大学大学院社会文化システム研究科院生）：冷戦初期英米の対東南アジア政策とその影響～脱植民地化のプロセスを事例に～（仮題）	高橋 正樹（新潟国際情報大学）	
B-2 中国の財政（中国語可）				講義棟1階「小講義室4」
座長：唱 新（福井県立大学）				
11:10	11:50	朱 永浩（環日本海経済研究所）、李 紅梅（新潟大学）：中国東北地域の経済発展と財政運営に関する分析	張 忠任（島根県立大学）	
11:50	12:30	孫 東昇（中国河南理工大学経済管理学院）：中国の公共財政改革と問題点	楊 飛虎（江西財經大学）	
12:30	13:10	張 忠任（島根県立大学）：中国の政府間財政関係の実証分析	関口 浩（法政大学）	
C-2 計量、産業、地域				講義棟1階「小講義室1」
座長：小川 雄平（西南学院大学）				
11:10	11:50	劉 立至（長崎県立大学大学院経済学研究科院生）、尹 清洙（長崎県立大学経済学部）：産業構造の変化と技術進歩がエネルギーインテンシティに与える影響～中国を例として	大西 広（慶應義塾大学）	
11:50	12:30	杜 華（東洋大学大学院）：地域経済における産業集積の形成及び影響-中国陝西省の上場企業を事例として-	竹味 能成（金沢学院大学）	
12:30	13:10	穆 堯芋・新井 洋史（環日本海経済研究所研究員）：中国における地域発展戦略の策定プロセス-日本との比較を念頭に	松野 周治（立命館大学）	
D-2 韓国経済				講義棟1階「小講義室2」
座長：金 美德（多摩大学）				
11:10	11:50	姜 喆九（培材大学）：日本の電子産業の発展（日本語で報告）	尹 明憲（北九州市立大学）	
11:50	12:30	尹 清洙（長崎県立大学経済学部）、李 鎮勉（韓国産業研究院）：韓国の多地域間経済の相互依存に関する計量分析	白 權鎬（嶺南大学）	
12:30	13:10	縄倉 晶雄（明治大学院生）：1990年代韓国における農業政策の転換：親環境農業の社会ネットワークに対する影響	宮島 美花（香川大学）	

A-3 北東アジアの政治経済学				講義棟1階「小講義室3」
座長：尹 明憲（北九州市立大学）				
14:10	14:50	笹岡 雄一（明治大学大学院ガバナンス研究科）：北東アジアへのアセアン協調の波及可能（蓋然）性	高橋 正樹（新潟国際情報大学）	
14:50	15:30	吉田 真広（駒澤大学経済学部）：北東アジア諸国の国際収支と国際収支の発展段階説	川本 忠雄（下関市立大学）	
15:30	16:10			
B-3 中国経済とTPPの理論問題(英語)				講義棟1階「小講義室4」
座長：林 堅太郎（立命館大学）				
14:10	14:50	劉 瑞（中国人民大学）：中国新一轮城镇化进程给中国经济未来带来的机遇与挑战。		
14:50	15:30	孟 捷（清華大学）：中国改革开放以来劳动力商品化和雇佣关系的发展		
15:30	16:10	大西 広（慶応義塾大学）：TPPと理論経済学		
C-3 中国経済(英語、中国語)				講義棟1階「小講義室1」
座長：調整中				
14:10	14:50	赖 小琼（厦門大学王亜南経済学院教授）：中国の生産能力過剰について（中国語で報告）	尹 清洙（長崎県立大学）	
14:50	15:30	居爾寧（内モンゴル財経大学）：内モンゴルの経済発展過程について	巴特尔（多摩大学）	
15:30	16:10			
D-3 北朝鮮				講義棟1階「小講義室2」
座長：今村 弘子（富山大学）				
14:10	14:50	三村 光弘（環日本海経済研究所）：朝鮮民主主義人民共和国の新政権の経済政策	川口 智彦（日本大学）	
14:50	15:30	李 燦雨（帝京大学短期大学現代ビジネス学科）：中朝の鴨緑江下流地域開発の歴史的継承性と差別性	三村 光弘（環日本海経済研究所）	
15:30	16:10	崔 穎麗（島根県立大学院生）：金日成の領導芸術とその影響—金日成の回顧録『世紀と共に』を素材として—	轟 博志（立命館アジア太平洋大学）	

シンポジウム「北東アジアにおける地域連携構造の衝突——日中韓 FTA と TPP をめぐって」

共通論題は、現在日本で大きな争点となっているTPPの問題を日中韓FTAを含むアジア的な交流促進の枠組みとの関係で議論することを目的として「北東アジアにおける地域連携構造の衝突—日中韓FTAとTPPをめぐって—」とのテーマで開催された。ここで「…の衝突」と題した趣旨は、実質的にはアメリカを中心とし中国や韓国を排除したTPPの枠組みが「日中

韓FTA」やRCEPなどのアジア的な枠組みと逆方向のものである可能性を強く意識したものであった。

このテーマで日中韓の3国からひとりずつの報告者ということで、日本からは環日本海経済研究所の中島朋義氏に依頼し、中韓両国からは本学会が交流を深めている韓国北東アジア経済学会から前会長の任千錫氏、中国マクロ経済教育

学会から楊飛虎氏にお願いした。楊氏の報告は当初、公共投資の最適規模をめぐる日中韓3国の比較分析を予定していたのが、中国の計算結果のみの報告となったため、全体テーマとの関係がやや不明確となったが、自由貿易協定の締結には国内経済が効率的かどうかが重要となるので、まったく無関係ということではなかった。ただし、質疑は他の2報告とは区別して行なった。

このような事情で、討論の中心は直接にテーマと関わる2報告について行なわれた。中島報告は、TPPと日中韓FTAが矛盾するものではなく、相互促進的な関係にあるとしてTPPに好意的な報告であった。また、任報告は韓国のFTA政策の流れから日中韓FTAに何が期待されているか、その実現が遅れることとなった主要な障害は何かなどについての興味深

い報告であった。また、韓国からはTPP加入に向かう日本の動きがどのように見えるかも報告された。

この2報告に対するフロアからの質問は主にTPPに関するものであった。やはり北東アジア連携が基本の流れでそれとの関係ではTPPの枠組みが逆行しているのではないか、日本農業が破壊されるのではないか、食糧自給率低下を危惧するとの意見が出された。回答として印象的であったのは、自給率は結果であって目標ではない、農産物輸入で農家が不利益を被っても所得補償が2兆円規模でなされる可能性があるとのものであった。

なお、この共通論題には学者によるTPPの討論を傍聴したいと日本農業新聞社記者が東京から取材に来ていた。国民的な関心に応えた全体セッションとなった。 【大西広】

分科会B-1「中国の経済」

当日のプログラム変更により、本分科会では、陳乃佳「中国における金融自由化の新動向について」と孫啓明「中国経済的転型圧力及其両難選択」の2報告と討論が行われた。

陳報告は、金融自由化の過程を「非正規金融」問題を軸に整理し、2013年7月実施の貸出金利下限撤廃は、問題解決、多層型金融体系構築に向けた一歩であるとした。同報告に対して予定討論者の吉田真弘会員から、①報告の新規性、②貨幣供給内生説と外生説のどちらに立つのか、③非正規金融の定義、等に関する質問がなされ、報告者は、「新動向」研究の新規性、内生説への立脚、企業間信用、商業信用を視野に入れた定義の豊富化を試みるという回答がなされた。

続く、孫報告は、中国経済発展パターンの転換が必要であるものの、ジレンマに直面していると、不動産価格の過度

上昇を抑えれば、経済衰退を招きかねない、過剰生産能力を削減しようとするれば、失業問題に直面する、地域経済発展のために流動性を拡大すれば地方政府の債務問題が深刻化する、などの例を挙げた。そのうえで、政府の役割の転換、都市化、技術革新などを通じて問題を解決できるとした。予定討論者の白権鎬教授は、内容の重要性を指摘するとともに、問題認識が基本的に一致しているとした。続いてフロアから、問題解決のための具体的方策に関わって質問並びに意見が出され、報告者から回答がなされた。

両報告とも、中国経済が直面する課題を正面から取り上げた報告であった。なお、時間の制約のため、孫報告と討論は中国語でなされた。 【松野周治】

分科会C-1「経済史関連」

C-1経済史関連では、以下の3つの報告がなされた。藤田報告は、交流にかかわった主体の視点から、中国と日本の経済交流において関西圏が果たした役割を考察している。関西圏の積極的な交流の背景として、①戦前からの中国とのつながりおよび戦争に対する贖罪意識、②経済的理由、③中国問題に熱心に取り組む国会議員や独自の人脈を持つ人材の存在が指摘された。日中経済交流の歴史的経過を踏まえた上で関西が果たした役割を示すべきとのコメントや、中国側の対応についての質問があった。齋藤報告は、ソ連期からの会計制度の変遷を辿りながら、現代における会計の課題を示している。ソ連時代、会計は労働者を搾取する手段と見なされたが、体制転換後その地位を大きく高めている。ただし、

会計士の内実は玉石混淆ともいえ、制度が変わっても、それを担う実務家が育たなければ、実施できないことが示唆された。国際的基準とロシアの会計基準の異同を問う質問や、会計士育成の供給側の要因を問う質問があった。ハス報告は、1930-40年代の内モンゴル知識人による民族復興運動におけるチンギス・ハーン信仰の意味を、『青旗』誌の記事分析を通して明らかにしたものである。時代を経ても変わらないチンギス・ハーン信仰が内モンゴル知識人の育成や形成にとって重要な要素であったこと、チンギス・ハーン信仰を社会に普及させるにあたり『青旗』誌が果たした役割が大きいことが示された。変わらないチンギス・ハーン信仰という見方への反論を含め多数の質問がなされた。 【林裕明】

分科会D-1「貿易と国際分業」

龍報告は「循環社会」の「一次循環型分業」と「調和型循環分業」とがフラクタル構造を形成する関係にあると捉え、循環型分業の視点から北東アジアにおける環境問題への国際的取り組みの理論的枠組みを構築し、処方箋を提示しようとした。この捉え方の意味、そして「調和型循環分業」構築の必要条件およびその実現のための課題について、コメンテーターと報告者の間でディスカッションを展開した。

山本報告では、環境汚染の防止および国内処理による希少資源再利用の可能性を探ることを前提に、中国と日本を事例にした廃棄物の国家間移動の輸送コストおよびその構造的特性を分析し、銅・アルミ・鉄のスクラップの国家間移動の輸送費が世界の市況の影響を強く受けていることを明らかに

した。また、中国現地調査に基づいたスクラップ処理の成功事例と失敗事例をビジュアルに示し、質疑応答のポイントとなった。

朱報告は、中国でのコールドチェーン・システムの整備は2010年から本格的に始動したと論じ、冷凍食品の消費量は人口規模との関係が弱く、1人当たり可処分所得との相関関係が強いと述べたうえ、冷凍食品管理に関する全般的な問題、さらに現地3社の調査データに基づいたハード面とソフト面の課題の所在を論述し、その処方箋の提示を図った。その後の質疑応答は中日両国の管理基準、コールドチェーンの未整備によるロスの中日比較などを巡ってやや広範囲で行われた。

【劉敬文】

分科会C-2「計量、産業、地域」

最初の報告は英語によるもので、中国を事例に、産業構造の変化と技術進歩がエネルギー集約度(EI: Energy Intensity)に及ぼす影響を定式化したものである。一般に、ポスト工業化段階では、経済構造の変化や技術進歩によってEIは低下する。この定式を中国に当て嵌めると、東部沿海より、北・西・中部の方が、産業構造の変化や技術進歩によるエネルギーの効率利用を実現し易いという。この報告は、EIが何を意味するのか不明だと指摘を受けたが、議論が少々大雑把過ぎるように思われた。

第2報告は、産業集積が地域経済に及ぼす影響を、中国陝西省を対象に分析したものである。同報告に対しては詳細なコメントが行われ、報告者も丁寧に回答した。問題は他地域との比較である。機械産業は広い裾野産業を有するので、

他産業の集積した他地域との比較や、機械産業の集積のある他地域との比較が行われれば、陝西省の発展が特異なのか、そうではないのかが明確になる。更なる研究が期待される。

最後の報告は、中国の地域発展戦略の策定プロセスを日本のそれと比較しつつ明らかにしたものである。これまで必ずしも明確ではなかった策定プロセスが、日本との比較で、明らかにされたことは高く評価されてよい。更に、個別事例についての具体的な分析が加えられれば、策定プロセスの実態は一段と明らかになると思われる。

以上、C2セッションの報告は中国の地域経済に関係しており、全体討論も意味が有ると思われたが、時間的余裕が無く、断念した。

【小川雄平】

分科会D-2「韓国経済」

姜喆九氏の「日本の電子産業の発展」(コメンテーター:尹明憲氏)は、日本の電子産業の発展要因が「企業の能力」か、「政府の支援」かという問題意識に基づいて、その発展過程を分析し、今後の韓国電子産業の方向性にインプリケーションを得ようとしたものである。報告では、日本は戦後から1980年代まで確かに産業振興政策によって急成長したが、最近では電子電機市場でシェアを落としている。その原因の一つは、「企業の能力」に問題があり、技術革新はできたが、経営革新力が弱く、市場開拓を疎かにしたなどと指摘がなされた。コメンテーターからは、「どの政府支援が最も効果を上げたのか」、「サムスン電子は日本の電子産業発展にどのように関わったのか」などの質問が投げかけられた。

尹清洙氏と李鎮勉氏の「韓国の多地域間経済の相互依存

に関する計量分析」(同:白權鍋氏)は、多地域間応用一般均衡(MRCGE: Multi-regional Computable General Equilibrium)モデルを開発し、地域間経済の相互依存関係を実証的に検証しようとするものである。報告では、MRCGEモデルの優れている点が検証された。今後、いかに経済資源を効率的に配分し、どのように地域間経済のアンバランスを解消するのか、この具体的な結果が期待される。

繩倉晶雄氏の「1990年代韓国における農業政策の転換: 親環境農業の社会ネットワークに対する影響」(同:宮島美花氏)は、ネットワークとコミュニティの先行研究に基づいて、農業政策の転換=親環境農業の導入が農業の社会ネットワークにどのような影響を及ぼしたかを考察した。報告では、大規模農家の間のみネットワークが形成され、恩恵を受ける一方、

所得格差を解消できず、均衡ある農業発展を達成できなかったなどの指摘がなされた。コメンテータからは、ネットワークの定義について相互協力関係ネットワークでは限界があるため、多極ネットワークという定義が紹介された。

分科会A-3「北東アジアの政治経済学」

笹岡雄一氏の報告では、次のような内容で報告が行われた。まずアジアの経済共同体形成の動きが、アセアンを中心に「+3(日中韓)」または「+6」の枠組みで交渉過程が展開されている現状が紹介された。アセアン域内では内政不干渉などの基本原則と「アセアン・ウェイ」の協調的行動原則が規範として醸成されてきた。アイデンティティの側面から見ると、アセアンと北東アジアは異なる。しかし、異質性は必ずしもデメリットではなく、北東アジアに「アセアン・ウェイ」の思考様式が入り、相互浸透することで新しい思考様式が生まれることも期待される。

吉田真広氏の報告では、①資本蓄積概念、②資本主義の発展、③国際収支の発展段階、④各国の国際収支の発展段

分科会B-3「中国経済とTPPの理論問題」

本分科会は、「中国経済とTPPの理論問題」とされてはいるが、中国経済に関する報告2本とTPPに関する理論問題1本という内容で、残念ながらテーマに沿った相互討論には至らなかった。社会主義市場体制から30年余、WTO加盟からも10年余の中国経済は国内市場体制に関わる課題に直面していること、TPPに対する政治的対応もさることながら、新たな国際化に対する国内の社会経済的環境、とくに社会インフラの整備に立ち遅れがあり、それが克服されねばならない挑戦的課題として重視されていることがあるように思われる分科会であった。

それを明瞭に指摘したのは劉報告で、中国社会の都市化が抱える基本問題を土地問題から、「籍」を巡る問題、住宅、都市環境、交通、雇用、福祉サービス、都市生活費などとして捉えて、それらが中国経済にとっての新たなチャレンジであるとした。この報告とも関連するが、孟報告は、現代中国に

分科会C-3「中国経済」

廈門大学王亜南経済学院頼小琮教授は集積の視角から見る中国の都市化と地域経済成長について報告した。頼教授は先進国の経済発展の経験からわかるように、都市化と経済成長は深い関係があり、一般的に都市化は経済成長にプラスの影響を与えている。従来の先行研究では都市化の進展の過程で産業構造の変化が経済成長を促したとされていたが、最近の研究では産業集積が経済成長に与える影響が

韓国経済分科では、韓国財閥が躍進する陰で、地域間の経済格差や農村間の所得格差など経済構造問題に深く悩む韓国の姿が映し出された。

【金美德】

階、という構成で報告が行われた。①～③では国際収支の推移から先進国とともに発展途上国の発展段階を考察する原理的理解と留意点、6つに分類されるI～VIの各段階の特徴などが明らかにされた。事例として先進6ヶ国(米・日・独・仏・英・伊)、北東アジア諸国(中・韓)、その他(露・印・ブラジル)、ASEAN諸国(インドネシア・マレーシア・タイ)の国際収支統計に基づく分析が行われた。結論として、①国際収支の発展段階説は資本蓄積発展を見る上で概ね妥当すること、②資源国、基軸通貨国などの特殊性、架空資本投資の膨張などの金融自由化が留意点となることが明らかにされた。

【尹明憲】

おける労働力の商品化の過程の特質を丹念に分析し、「二重の自由」に追い込まれる労働者の姿とともに、ポランニーの指摘をもとに「ソーシャル・プロテクション」が求められている現実を指摘した。

大西報告は、とくに日本におけるTPP交渉における理論問題として、政党政治における公約と民主主義の原理的問題(公約違反)とともに、農業者と自動車などの輸出産業の利害対立(階級闘争)に対して、かつての「穀物法」に対するマルクスの立場(同法廃止に賛成)を踏まえて考えていかねばならない、とした。いずれ中国経済の国際化にも通じる(=国有部門など社会制度的保護手段の存在)興味深い指摘であった。

英語によるセッションであるためか、参加者が少なかったことは残念である。

【林堅太郎】

注目されている。本研究では産業構造の変化と産業集積の影響を総合的に勘案することを提案し、まず理論的考察を行った。その後、中国の省別パネルデータを用いて動学的パネルの実証分析を行い、各省別の違いを検討した後、全体的に産業集積の効果がもっと著しかったと結論付けている。

内モンゴル財経大学居爾寧教授は、「内モンゴルの『8337』発展計画」について報告した。

居教授は「8337」発展計画の制定背景、主要な内容(8の発展方向＝五大拠点、2の障壁、1個の橋頭堡;3の着力点、3の重点および7の具体的な事業)を述べ、この計画の実施が

分科会D-3「北朝鮮」

李燦雨報告では、中朝の国境河川である鴨緑江下流域の開発について、現在と20世紀初とを時を越えて対比させることで、そこに継承性もあるものの、多くの相違点があることを明らかにし、現在の発展の在り方に示唆を与えている。これに対し、戦前の地域開発ではなぜ満州と朝鮮との協力関係がなかったのか(それどころか反目している)、現在の意味としてはこの地域を北東アジアの発展の拠点にできないか、などの質問があり、現在においても中国と北朝鮮との発展の意図が異なっていることなどが紹介された。

三村報告では、北朝鮮における経済政策の「変化」、とくに新政権になってからの変化が紹介された。2012年以降の北朝鮮の研究者の論調では経済的刺激を重視するようになってきているものの、北朝鮮の経済の発展段階としては市場経

内モンゴルに与える影響を分析し、フフホト市などの目標を検討した。 【張忠任】

済には至っておらず、商品経済の状態に留まっている。問題は持続的な発展ができるかであるが、農業や軽工業では生産の増加の可能性はあるが、重工業では投資者がいないことから、資本不足に陥っていて発展は難しいことが指摘された。

崔穎麗報告は、金日成の回顧録『世紀と共に』を素材として、どのように指導体系として利用されているのかを、“広義”の面からみようというものである。①民族感情の利用、②敵対勢力をつくりだして内部結束をよびかける対比的な手法、③金日成から金正日体制への正統性のため、という側面から研究が進められているが、今後は金正恩体制まで含める必要があるのではないか、あるいは民族性との関連についての研究を促すコメントがあった。 【今村弘子】

韓国東北亜経済学会2014年年次大会への派遣について

本学会と学术交流協定を締結している韓国・東北亜経済学会の2014年年次大会が、下記の通り、開催されます。本学会会員の派遣について、以下の要領で募集します。ふるってご応募ください。

とき 2014年2月10日(月)-11日(火)
例年、「経済学共同学会大会」の一環として開催されます。
ところ 成均館大学(ソウル特別市鐘路区)
派遣人数 2-3名程度
募集期日 2014年1月10日(金)

応募書類 研究報告の概要A4判1枚程度(様式任意)
応募時に、報告言語(日本語または英語、ハンダ)をお知らせください。派遣決定後、別途、予稿集原稿を提出していただきます。(2月3日締切)。

派遣に関する支援
本学会国際交流事業の一環として、韓国への往復航空券費用(1名あたり上限6万円)を支援します
問合・申込先
北東アジア学会事務局 jimukyoku@anears.net

学会誌編集委員会からのお知らせ

英雑誌「Frontier of North East Asian Studies」第13号の投稿論文募集について

富山大学極東地域研究センター紀要「Far Eastern Studies」が、2013年10月発行分から、本学会英文学術雑誌「Frontier of North East Asian Studies」として移管されました。

英雑誌編集委員会では、「Frontier of North East Asian Studies」(FES)第13号へのみなさんからの積極的な投稿を受け付けています。FESは、本学会会員だけでなく、非会員からの投稿も受け付けます。投稿締め切りや発行時期に関するおおよそのスケジュール等は以下の通りです。

投稿資格 非会員からも積極的な投稿を募ります

投稿締切 2014年4月30日
査読結果の通知 2014年5-6月ごろ
第12号の発行 2014年10月
投稿料・査読料 無料(投稿時に会費を完納していること)
詳細 本学会ホームページで「Instructions for Authors」を参照のこと
英文校閲 投稿者の責任においてあらかじめネイティブチェックをお願いします
投稿先・問合先 「FES」編集委員会
henshu-e@anears.net 【今村弘子】

総会・理事会・常任理事会議事**第7期第4回理事会報告****概要**

とき 2013年7月20日(土)14:00-17:00
 ところ 日本大学法学部10号館1041号教室(千代田区)
 参加者 名誉会員1、常任理事6、理事4

報告事項**[1] 事務局消息**

山田一隆事務局長から、第7期第8回常任理事会以降の事務局消息について報告があった。

理事から、「高額会費未納会員」への対応に関して、当該「特別措置」の該当者数に関する問い合わせがあった。

また、この間、常任理事会・理事会と同日程で開催しているサテライト研究会について、会員拡張に関しても成果を上げていることから、東京、富山、関西以外の地域の企画・開催を検討する方向が示された。理事からは、新潟や仙台での開催の可能性を模索することが確認された。

[2] 学会誌編集委員会報告

松野周治常任理事・和雑誌編集委員長から、「北東アジア地域研究」第19号の編集状況について文書報告があった。

今村弘子常任理事・英雑誌編集委員長から、「FES」第12号の編集状況について報告があった。

協議事項**[3] 第19回学術研究大会準備状況**

張忠任理事・第19回学術研究大会実行委員長から、第19回学術研究大会の準備状況について、報告があった。

できるだけ速やかに、大会実行委員会から会員にプログラムを発送することが確認された。

[4] 学会設立20周年に向けた取組について**1. 20周年事業の検討状況について**

山田一隆常任理事・事務局長から、第7期第6回常任理事会(2012年12月16日開催)で設置された、20周年に向けた取組検討タスクフォースの報告があった。

おもな論議は、以下の通り。

テキストづくり

- 「北東アジア事典」を出したのは意味があった。教科書を作るというのも、その時代を記録することになる意義がある。
- 環境分野を中心に、富山県、日本海学推進機構、富山大学極

東地域研究センターが企画して、テキストを作ったことがある。

特殊講義・リレー講義

- 北東アジア地域はどのように教えられてきたのか。
- スタンダードという言葉には、画一性を感じるもので、むしろ多様であることが大切にされるべきではないか。
- たとえば、「北東アジア共生論」といった科目を、各大学で開講して、会員相互に出講し、リレー講義で担当する。
- ERINAは、北東アジア経済白書というのを作っている。大学での教育ということだけでなく、産官や市民に対する教育、生涯学習の視点も持っておくことが重要だ。
- リレー講義にしる、生涯学習にしる、大学間だけでなく、マルチな関係で展開できないのか。キャンパスアジアプログラムのようなものを学会が支援できないか。

資金調達

- 輪講をやる場合、だれが、いつやるのか。費用面はどうなるのかという問題は大きい。
- 科研を取りに行くということを本気にならなければならない。

「北東アジア地域教育」研究

- 東洋大学や新潟県立大学などには、国際地域学部がある。こうしたところでの学びはどのようなものか。カリキュラムやディプロマのポリシー、シラバス研究なども、学会として蓄積していくことが必要ではないか。

以上のような論議を経て、

- いままでを検証しておかないと、先に進まないという認識。
 - 北東アジア市民の育成という視点で、大学外の会員にも教育にコミットしている。
 - 「北東アジア地域教育」研究に関する企画を、第20回記念学術研究大会で実施する。
- という点を確認し、継続して論議することとした。

2. 第20回記念学術研究大会について

山田一隆常任理事・事務局長から、第20回記念学術研究大会の開催について、開催主催校を日本大学国際関係学部としたい旨提案があり、了承された。

開催期日は、2014年9月20-21日を軸に調整することとした。

企画内容については、日中韓の相互間学術交流協定の締結を視野に入れた企画を実施することで継続して論議することとした。

[5] 入会の承認、退会の報告

山田一隆事務局長から、一般会員2名、院生会員4名の入会申込について提案があり、事務局提案通り、承認された。なお、第7回第8回常任理事会以降の退会申込は、2名であったことも報告された。

確認事項

[6] 第7期第8回常任理事会議事抄録について

第7期第5回理事会報告

概要

とき 2013年9月21日(土)9:30-11:30
 ところ 島根県立大学浜田キャンパス(浜田市)
 参加者 名誉会員1、常任理事8、理事5、会計監事2

報告事項

[1] 事務局消息

山田一隆事務局長から、第7期第4回理事会以降の事務局消息について報告があった。

[2] 第19回学術研究大会準備状況

張忠任理事・第19回学術研究大会実行委員長から、第19回学術研究大会の準備状況について、報告があった。

1日目午後は、シンポジウム「北東アジアにおける地域連携構造の衝突——日中韓FTAとTPPをめぐる」を開催すること、2日目は、12分科会32報告が予定されていること、参加者数は、非会員17を含む、75名が見込まれることが報告された。

協議事項

[3] 2012/13年度事業報告・決算、監査について

山田一隆事務局長から、2012/13年度事業報告・決算案について説明があった。また、松野周治常任理事・和雑誌編集委員長から、「北東アジア地域研究」第19号の発行報告、今村弘子副会長・英雑誌編集委員長から、「Frontiers North East Asian Studies」第12号の発行について準備状況が報告された。

引き続き、齊藤久美子監事、中藤康俊監事から監査報告があった。

主な論議は、以下の通り。

財政課題

- 事務局長の卓越した技術により、粉飾ではない形で黒字決

算が提出されたことは評価できるが、そうした方法を取らなかった場合に、どうなるのかを、一般会員にもわかる仕方、説明していくことが重要である。

次回の予定**第7期第5回理事会**

とき 2013年9月21日(土)9:30-
 ところ 島根県立大学浜田キャンパス
 議題 第19回学術研究大会について／学会設立20周年に向けた取組について／その他

算が提出されたことは評価できるが、そうした方法を取らなかった場合に、どうなるのかを、一般会員にもわかる仕方、説明していくことが重要である。

- 社会的信頼感を獲得していくためには、透明感のある安定した経営基盤が必要である。今期決算は、断じて粉飾ではないが、会計期間の変更に伴う移行期であったことから、黒字決算とすることができた。2013/14年度は、その反動で80万円の赤字が見込まれる。
- 英雑誌の新創刊が、財政負担を重くしていると思われる。
- 和雑誌、英雑誌の予算は、50万円というのは、適正価格なのか。
- これまで和雑誌の刊行を担ってきた印刷会社に引き続き依頼する方向であるが、19号まで来ている雑誌発行経費は、会員数の減少に沿って発行部数を削減してきてはいるものの、10年前よりも経費は小さくなっている。
- 30周年に向けた積立はやるのか。
- 10周年時には、記念事業費を特別徴収金で賄ったが、これは、理事の経済的負担と、それを別途徴収する事務負担が大きかった。通常の学会経営の枠組で周年に備えるということは今後とも必要と考える。

若手研究者対応

- 会員拡張の取組に関連して、若手研究者の中で、北東アジア地域は、魅力的なのか？
- 学会名称変更の時点で、さまざまな論議があったが、結果として、北東アジア学会となったことで、若手研究者には受け入れられやすく、学界は盛り上がっていると思う。
- 院生会員の新入会員の多くが、留学生になってきている。彼らからみると、院生会員会費の5,000円は高い。財政危機の話を知ったら、これを値下げするのは難しいのだと理解できるが、であれば、5,000円払うだけのメリットがあることを、もっと会員は院生に伝えるべき。

サテライト研究会

- サテライト研究会は、通算で4回実施することができた。それが、会員拡張につながっていることでも実績が上がっている。
- この間、検討されている地方のサテライト研究会開催について、東北大学の研究者が、本学会に入会したので、仙台での開催や企画の可能性が追求できるだろう。
- サテライト研究会については、新潟大学にも「北東アジア研究会」がある。そういったところとの共催の可能性を探るというのも選択肢の一つだろう。

以上のような論議を経て、2012/13年度事業報告・決算、監査は、一部字句の訂正指摘について、事務局一任とし、承認された。

[4] 2013/14年度事業計画・予算について

山田一隆事務局長から、2013/14年度事業計画・予算案について説明があった。

主な論議は、以下の通り。

組織

- 監査報告から指摘のあった、事務局体制の複数人化と、今後毎年40万円程度の赤字が出続けるという指摘はとても重い。
- 第7期中の複数化というのは、なかなか難しいかもしれない。やるとすれば、第8期事務局長予定者を期中から「事務局次長」とするか、第8期からの複数化を具体的に検討していく必要がある。
- 学会の研究戦略を考える**研究企画委員会**と、大会運営を考える**プログラム委員会**をわけておくほうがよいだろう。両者は連動するが、前者は、2-3年を見通した学会の研究企画を構想し、大会のテーマに落とし込んでいく役割、後者は、大会運営のマニュアルを作成したり、ルーティンとなる業務を整理したりすることが想定してはどうか。

20周年事業・第20回記念学術研究大会

- この間20周年事業として提案されている「教育憲章」を、いつ、どのような形で採択するのか。
- 2014年の第20回記念大会を、三島でやる。富士山が見える場所なら、中国人が自費でやってきてくれる可能性が高い。これは、かなり国際的なことができる、ということ見越した構造を第20回大会には入れ込むべきだろう。

2013/14年度会員総会報告

とき 2013年9月22日(日)13:10-14:10

ところ 島根県立大学浜田キャンパス(浜田市)

- 海外学会とのジョイント企画や、FESができたわけだから、Call for Paperの相互乗り入れをやってもいいと思う。
- 記念大会だし、緊張緩和、平和構築、といった大きなテーマを掲げてはどうか。
- 20年を回顧して、いまどうなっているのか、を考えてはどうか。

以上のような論議を経て、2013/14年度事業計画・予算は、一部字句の訂正指摘について、事務局一任とし、承認された。

[5] 人事に関すること

山田一隆事務局長から、一般会員1名の入会申込について提案があり、事務局提案通り、承認された。なお、第7回第4回理事会以降の退会申込は、8名であったことも報告された。

また、山田一隆事務局長から、大会開催校在籍会員から理事を選出することについて、第20回記念学術研究大会の開催校となる、日本大学国際関係学部の川口智彦会員を理事とする提案があった。また、賛助会員の財団法人北陸経済研究所の山口英男氏から、理事退任の申し出があり、対応を検討すべく発議があった。この2点について、2013/14年度会員総会に上程する議題として承認された。

[6] 2013/14年度会員総会議事について

山田一隆事務局長から、2013/14年度会員総会の次第が提案され、本理事会資料の【資料1】から【資料5】が議案書となることが説明され、原案通り了承された。

確認事項

[7] 第7期第4回理事会議事抄録について

山田一隆事務局長から、第7期第4回理事会(2013年7月20日)の議事抄録が示され、原案通り了承された。

次回の予定

第7期第9回常任理事会

とき 2013年12月23日(月)14:00-

ところ 日本大学法学部

議題 第20回学術研究大会について／学会設立20周年に向けた取組について／その他

議長選出

山田一隆常任理事・事務局長から、議長選出について、榎谷圭司会員の推薦の発議があり、満場一致で了承され

た。

報告事項

[1] 事務局消息・会員の入退会

山田一隆事務局長から、2012/13年度会員総会以降の事務局消息について報告があった。また、この間の会員の入退会状況について、新入会員20名、退会20名であることが報告された。

協議事項

[2] 2012/13年度事業報告・決算、監査について

山田一隆事務局長から、2012/13年度事業報告・決算案について説明があった。

[0] 総括

1. 到達

- 学術研究大会の充実(参加者数の拡大)
- 「北東アジア地域研究」の発行時期の変更、内容の充実
- サテライト研究会の定常的な開催(これまでに4回開催)

2. 課題

- 第20回記念学術研究大会と20周年事業の推進
- 表彰、若手研究者育成の活性化
- 新会員会費制度の実現
- 事務局体制の組織化

[1] 学術研究大会の開催と準備

1. 第18回学術研究大会

とき	2012年10月13日(土)-14日(日)
ところ	福井市地域交流プラザ(福井市)
開催校	福井県立大学(吉田郡永平寺町)
内容	分科会数 9分科会 自由論題報告 26本
参加者数	74名(うち韓国4名、中国3名)

2. 第19回学術研究大会【資料2-2】も参照

とき	2013年9月21日(土)-22日(日)
ところ	島根県立大学浜田キャンパス(浜田市)
開催校	島根県立大学(浜田市)

[2] 学会誌の発行と準備

1. 和雑誌『北東アジア地域研究』【資料2-3】も参照

第18号の発行	2012年10月1日発行
第19号の発行	2013年6月30日発行

2. 英雑誌『Frontiers of North East Asian Studies』【資料2-4】も参照

第12号の発行	2013年10月1日発行予定
---------	----------------

[3] 会員拡張、渉外ネットワーク事業

1. サテライト研究会

- 第2回 2012年12月16日 富山企画の東京開催
- 第3回 2013年4月21日関西企画・開催
- 第4回 2013年7月20日東京企画・開催

2. 地域研究コンソーシアム

- 地域研究コンソーシアムへの新規加盟を行った。

[4] 表彰・若手育成事業

1. 北東アジア学会優秀論文賞

2012年10月13日	第7期第3回理事会 審査結果の報告
2012年10月14日	第18回学術研究大会・2013年度会員総会時に、2012年度の発表、表彰

五十嵐誠一(千葉大学)

「東北アジアの新しい安全保障秩序とトランスナショナルな市民社会—批判的国際関係論の視座から—」。『北東アジア地域研究』17, pp.1-20。

2013年6月31日	2013年度優秀論文賞の推薦締切
------------	------------------

2012/13年度は推薦なし

2. 北東アジア学会学生奨励賞

2012/13年度は該当なし

[5] 国際交流事業

1. 韓国東北亜経済学会

- 2012年10月13-14日 韓国東北亜経済学会会員4名の本学会第18回学術研究大会への招聘

金 時中(韓国東北亜経済学会会長、西江大学校教授)、李 鴻培(東義大学教授)、崔 義炫(嶺南大学)、姜 喆九(培材大学)の4氏

- 2013年2月21-22日 韓国東北亜経済学会2012年年度大会への派遣

ところ 高麗大学校(ソウル) 派遣会員 三村 光弘、張 忠任、轟 博志

- 「北東アジア地域研究」「Frontier of Northeast Asian Studies」と「東北亜経済研究」との誌面交流覚書の締結

2. 新たな学術交流について

- 2012年10月13-14日 中国から研究者2名の本学会第18回学術研究大会への招聘

劉瑞(中国マクロ経済管理教育学会会長、中国人民大学)、于夢行(香港都市大学)の2氏

- 2012年10月20-22日 中国マクロ経済管理教育学会2012年度大会への派遣

ところ 中国江西省南昌市 派遣会員 佐渡友 哲

[6] 学会設立20周年事業準備事業

- 第7期末の2014年秋は、学会設立20周年(本学会は1994年11月27日に設立されました)。

- 20周年に向けた周年記念事業への積立の継続。

- 学会設立20周年に向けた事業を実施すべく検討を開始。2013年秋までに事業概要の決定を目指す。

[7] コミュニケーション・広報事業

1. 「つうしん」の電子配信化

- 事務局の作業負担と経費削減のために、電子配信化を推進
- 電子フォーマットについては、ネットワークトラフィックの過負荷にならない方式を採用

- 発行タイミング、号数は以下の通り

2013年1月	第44号
---------	------

2. 学会ホームページの刷新

- 英雑誌の発刊告知、準備
- 「北東アジア学会つうしん」バックナンバーの格納
- NII-ELS、CiNii PDF オープンアクセスへの参加

3. 会員名簿の発行

2012年12月	現状調査
2013年2月	発行

[8] 学会経営に関する事業

1. 会員拡張と会費滞納者に対する対応

- 研究領域の幅を広げること
とくに、人文科学、自然科学
- 会員制度の制度設計
会員資格、会費などの関係を整理
- 会費滞納者に対する対応
督促の強化と柔軟な支払方法による対応
退会時に未納会費があった場合の手続について明文化の検討

2. 常任理事会・理事会の開催

2012年10月13日	第7期第3回理事会(福井市)
2012年12月16日	第7期第6回常任理事会(千代田区)
2013年1月	第7期第7回常任理事会(メールもちまわり)
2013年4月21日	第7期第8回常任理事会(京都市)
2013年7月20日	第7期第4回理事会(千代田区)
2013年9月21日	第7期第5回理事会(浜田市)

3. 経営の合理化・資源配分の選択と集中

- 印刷・出版、コミュニケーション・広報に関する作業負担と経費削減をさらに推進
電子化の促進によるコンテンツの融通(「つうしん」と「学術研究大会予稿集」、ウェブサイトとの連動)
外注・アウトソーシングを念頭にしたルーティンワーク化(印刷通販の活用による大幅なコストカット)
- 大会実施に関するノウハウの蓄積と大会開催校に対する積極的支援
学会誌と並ぶ本学会の重点事業の強化
「フルペーパー」の事前提出による、「北東アジア地域研究」「Frontier of North East Asian Studies」への投稿促進

[9] 決算案

- 2012/13年度会計は、2012年10月1日から2013年7月31日までで、2013年7月31日に出納閉鎖されました。

[10] 監査報告

今回の会計監査で、2012/13年度会計は、適正かつ正確に執行されていることが確認された。学会事務局の日頃のご苦勞を改めて確認した。学会事務局長との懇談の中で、学会運営上のいくつかの課題について意見交換を行った。そのうち、会員各位と問題意識を共有すべきことが含まれているものについて、ここでは2点指摘しておきたい。

今回の会計監査は、第7期で2回目の会計監査であった。現在の事務局長は、通算2期目であり、学会財政や経理処理についての態度は、技術的裏付けのある真摯なものがある。しかし、第8期以降、このような体制を維持することが望ましいとはいえない、すなわち、どなたが事務局長に就いたとしても、適切な水準が担保されるような組織的取組が求められている。たとえば、引継の方法について、期間と方法を抜本的に強化する必要があり、その一環としての事務局体制の複数人化は必須であると考えられる。

2012/13年度会計は、予算編成時から、100万円の赤字が見込まれた。

これは、当該年度の特殊事情を控除したとしても、その金額の大きさは、絶対的にも、相対的にも、学会運営上、看過することができない事態である。幸い、会計期間の変更の移行措置をいかに、会計技術上、支出を抑えたことで、黒字決算とすることができた。が、学会事務局長からは、「特殊事情を考慮しても30-40万円の赤字が、今後は、毎年発生し、現在の繰越金は10年で底をつく」旨の説明を受けた。学会設立20周年を機に、30周年を迎えられる財政的な裏付けと見通しに対する真摯な論議をお願いしたい。

会計監事 中藤康俊、齊藤久美子

2012/13年度事業報告・決算、監査は、原案通り、承認された。

[4] 2013/14年度事業計画・予算について

山田一隆事務局長から、2013/14年度事業計画・予算案について説明があった。

[0] 重点課題

- 第20回記念学術研究大会と20周年事業の推進
- サテライト研究会の定常的な開催(これまで4回開催)
- 英雑誌「Frontiers of Northeast Asian Studies」の移管、創刊
- 表彰、若手研究者育成の活性化
- 新会員会費制度の実現
- 事務局体制の組織化
- 役員改選

[1] 学術研究大会の開催と準備

1. 第19回学術研究大会

とき	2013年9月21日(土)-22日(日)
ところ	島根県立大学浜田キャンパス(浜田市)
開催校	島根県立大学(浜田市)
1日目	シンポジウム 「北東アジアにおける地域連携構造の衝突——日中韓FTAとTPPをめぐる」
2日目	分科会 12分科会、32報告(1企画分科会(3報告)、11自由論題分科会(29報告))合参加者 計75名(会員58名、非会員17名(うち、韓国学会関係3名、中国関係7名、ほか7名))

2. 第20回記念学術研究大会

とき	2014年9月20日(土)-21日(日)
ところ	日本大学国際関係学部三島キャンパス(三島市)
開催校	日本大学

[2] 学会誌の発行と準備

1. 和雑誌『北東アジア地域研究』【資料2-3】も参照

第20号の発行 2014年5月31日発行予定

2. 英雑誌『Frontiers of North East Asian Studies』【資料2-4】も参照

第12号の発行 2013年10月1日発行予定

第13号の発行 2014年10月1日発行予定

[3] 会員拡張、渉外ネットワーク事業

1. サテライト研究会

- 第5回以降、未開催地域の企画、開催も視野に入れる。

[4] 表彰・若手育成事業

1. 北東アジア学会優秀論文賞

2014年6月30日 2013/14年度優秀論文賞の推薦締切

2. 北東アジア学会学生奨励賞

2014年2月ごろ

[5] 国際交流事業

1. 韓国東北亜経済学会

- 2013年9月21-22日 韓国東北亜経済学会会員3名の本学会第19回学術研究大会への招聘

任 千錫(韓国東北亜経済学会前会長、建国大学)、姜 喆九(培材大学)、白 權鎬(韓国東北亜経済学会会長、嶺南大学)の3氏

- 2014年2月20-21日 韓国東北亜経済学会2013年年度大会への派遣

- 「北東アジア地域研究」「Frontier of Northeast Asian Studies」と「東北亜経済研究」との誌面交流覚書の締結

2. 新たな学術交流について

- 2013年9月21-22日 中国から研究者7名の本学会第19回学術研究大会への招聘

孫 啓明(中国郵電大学)、孫 東昇(中国河南理工大学経済管理学院)、居爾寧(内モンゴル財経大学)、孟 捷(清華大学)、楊 飛虎(江西財経大学)、賴小琼(厦門大学王亜南経済学院教授)、劉 瑞(中国マクロ経済管理教育学会会長、中国人民大学)の7氏

1. 会員拡張と会費滞納者に対する対応

- 研究領域の幅を広げること
とくに、人文科学、自然科学
- 会員制度の制度設計
会員資格、会費などの関係を整理
2014/15年度会員総会での議決→移行を目指す
- 会費滞納者に対する対応
督促の強化と柔軟な支払方法による対応
退会時に未納会費があった場合の手順について明文化(新会員制度への移行と連動して検討)

2. 常任理事会・理事会の開催

2013年9月21日 第7期第5回理事会
(浜田市)

2013年12月 常任理事会
(千代田区か京都市)

2014年4月 常任理事会または理事会(千代田区か京都市)

2014年7月 理事会または常任理事会(千代田区か京都市か三島市)

2014年9月 理事会(第7期最終回) (三島市)

2014年9月 理事会(第8期第1回) (三島市)

3. 第8期理事選挙の実施

2014年4月 選挙管理委員会の組成

- 2013年10月ごろ 中国マクロ経済管理教育学会2013年度大会への派遣

[6] 学会設立20周年事業

- 第7期末の2014年秋は、学会設立20周年(本学会は1994年11月27日に設立されました)。

- 20周年に向けた周年記念事業への積立の継続。

- 学会設立20周年に向けた事業を実施すべく検討を開始。2013年秋までに事業概要の決定を目指す。

[7] コミュニケーション・広報事業

1. 「つうしん」の電子配信化

- 事務局の作業負担と経費削減のために、電子配信化を推進
- 電子フォーマットについては、ネットワークトラフィックの過負荷にならない方式を採用

- 発行タイミング、号数は以下の通り

2013年8月 第45号

2013年12月 第46号

2013年4月 第47号

2. 学会ホームページの刷新

- 英語版ホームページの開設

- 「北東アジア学会つうしん」バックナンバーの格納

- NII-ELS、CiNii PDF オープンアクセスへの参加

3. 会員名簿の発行

2013年12月 現状調査

2014年2月 発行

[8] 学会経営に関する事業

2014年5-6月 投票

2014年7月 開票

4. 経営の合理化・資源配分の選択と集中

- 印刷・出版、コミュニケーション・広報に関する作業負担と経費削減をさらに推進

- 電子化の促進によるコンテンツの融通

外注・アウトソーシングを念頭にしたルーティンワーク化

- 大会実施に関するノウハウの蓄積と大会開催校に対する積極的支援

「プログラム委員会」の設置(会則第12条に基づく)

「フルペーパー」の事前提出による、「北東アジア地域研究」

「Frontier of North East Asian Studies」への投稿促進

[9] 予算案

- 2013/14年度会計は、2013年8月1日から2014年7月31日までです。

1. 今年度限りの特殊事情

- 会計期間の変更(移行措置)の関係で、第19回学術研究大会の「大会開催事業」の支出が、2013/14年度に食い込んだため、第20回記念学術研究大会を合わせ、2大会分の支出になります。

- 「事務局・理事会」経費に、第8期理事選挙経費を見込んでいます。

事業別予決算対照表

2013年8月1日から2014年7月31日まで

科目・事業	2013/14年度予算	2012/13年度決算	差引	備考
収入の部	7,412,876	6,575,334	837,542	
経常収入の部	2,195,000	1,876,054	318,946	
入会金収入	0			
一般会員会費収入	2,000,000	1,715,000	285,000	
院生会員会費収入	120,000	75,000	45,000	
賛助会員会費収入	60,000	60,000	0	
特別賛助会員会費収入	0			
事業収入	15,000	15,000	0	※1
寄付金収入	0	10,000	-10,000	
受取利息	0	1,054	-1,054	
雑収入	0			
前期繰越正味財産の部	5,217,876	4,699,280	518,596	
前期繰越正味財産	5,217,876	4,699,280	518,596	※2
負債の部	0	24,936	-24,936	
流動負債の部	0	24,936	-24,936	
未払金	0	24,936	-24,936	
支出の部	7,412,876	6,600,270	812,606	
経常支出の部	3,071,000	1,382,394	1,688,606	
事務局・理事会	450,000	288,321	161,679	※3
大会開催事業	1,000,000	52,200	947,800	※4
サテライト研究会事業	50,000	26,390	23,610	
和雑誌編集委員会	400,000	657,615	-257,615	
英雑誌編集委員会	400,000	5,000	395,000	
学会優秀論文賞事業	60,000	13,178	46,822	
学会学生奨励賞事業	1,000	0	1,000	
韓国東北亜経済学会交流事業	300,000	89,690	210,310	
新たな学術交流協定締結準備事業	100,000	0	100,000	
日本学術会議等交流事業	10,000	0	10,000	
周年記念事業積立	250,000	250,000	0	
周年事業準備事業	50,000	0	50,000	
期末正味財産合計の部	4,341,876	5,217,876	-876,000	
期末正味財産合計	4,341,876	5,217,876	-876,000	※5
資産の部	1,500,000	1,250,300	249,700	
固定資産の部	1,500,000	1,250,000	250,000	
定額貯金	1,500,000	1,250,000	250,000	
流動資産の部	0	300	-300	
有価証券	0	300	-300	

※1 「環日本海研究」「北東アジア地域研究」の図書館配架、バックナンバーの代金等

※2 前年度からの繰入金(12/13年度→13/14年度)

※3 理事選挙経費を含む

※4 第19回、第20回記念の2大会分を執行予定

※5 次年度への繰越金(13/14年度→14/15年度)

会計年度について

- 会則上の会計年度は、前年の8月1日から当年の7月31日までとなっている。
- 前年度(2012/13年度)の出納閉鎖は、2013年7月31日であった。
- 今年度(2013/14年度)の出納閉鎖は、2014年7月31日の予定である。

2. 今年度移行、継続的に発生する懸案

- 単年度のフローが、今年度限りの特殊事情を控除しても、約40万円の赤字になっています。
「経常収入の部」-「経常支出の部」=2,195,000-(3,071,000-500,000)=376,000
➤ 「事務局・理事会」の20%カット、「和雑誌編集委員会」、

「英雑誌編集委員会」の11%カットを実施した後の赤字額です。

➤ 繰越金を10年間で取り崩してしまう金額です。

2013/14年度事業計画・予算は、原案通り、承認された。

[5] 人事に関すること

山田一隆事務局長から、大会開催校在籍会員から理事を選出することについて、第20回記念学術研究大会の開催校となる、日本大学国際関係学部の川口智彦会員を理事とする提案があった。また、賛助会員の財団法人北陸経済研究所の山口英男氏から、理事退任の申し出があり、対応を検討すべく、第7期第5回理事会において発議したところ、本会員総会に上程する議題として承認されたことが報告された。

川口智彦会員の理事選出、山口英男氏の理事退任について、原案通り、承認された。

事務局依頼・確認事項

山田一隆事務局長から、第19回学術研究大会の開催にあたり、大会開催校の張忠任会員、また、島根県立大学総合政策学部、および大学院北東アジア開発研究科の学生、院生の奮闘があったことが紹介され、満場の拍手をもって謝意を表した。

議長選出

榎谷圭司議長による閉会の辞と、自身の議長解任をもって、2013/14年度会員総会は閉会した。

会員消息

新入会員 2名

2013年9月21日第7期第4回理事会承認

会員種別	在住区分	氏名	組織・機関	推薦人
一般	国内	新井 洋史	公益財団法人環日本海経済研究所	朱永浩、穆堯芊

2013年12月23日第7期第9回常任理事会承認

会員種別	在住区分	氏名	組織・機関	推薦人
院生	国内	鄒 雅琼	北海商科大学商学研究科博士後期課程	西川博史、高田喜博

退会者 15名

2013年9月21日第7期第4回理事会報告

会員種別	在住区分	氏名
一般	国内	橋本 哲哉
一般	国内	前田 康博
一般	国内	平田 准也
一般	国内	鴨野 幸雄
一般	国内	秋葉 まり子
賛助	国内	財団法人北陸経済研究
一般	国内	杉山 秀子
一般	国内	徐 顕芬

2013年12月23日第7期第9回常任理事会報告

会員種別	在住区分	氏名
一般	国内	箱木 眞澄
一般	国内	金子 彰
一般	国内	吉川 顕磨
一般	国内	宍戸 駿太郎
一般	国内	西村 成雄
一般	国内	大津 浩
一般	国内	岡村 黎明

今回の入会承認、退会報告で会員数は、一般・国内200名、一般・在外11名、院生36名、賛助3団体、特別賛助0団体、計250名・団体となります。

事務局からのお知らせ

[1] 会費納付のお願い

(1) 2013/14年度会費の納付について

2012年度の会費納付をお願いいたします。先日前日お送りしました会費納付のご案内で金額(過年度未納分がある方は併せてご請求申し上げます)をお確かめの上、同封の郵

便振替払込票をご利用ください。

年会費	一般	10,000円
	院生	5,000円
	賛助	20,000円
	特別賛助	100,000円

ゆうちょ銀行郵便振替口座

口座番号 00990-3-117008

口座名義人 北東アジア学会

(2) ネットバンキングに対応した銀行振込の取扱開始について

ネット専業銀行やインターネットバンキングの普及により、金融機関に赴かなくても、資金移動が簡便な時代になりました。こうした時代潮流にかんがみ、第7期事務局から、**銀行振込でも会費納付を申し受けること**にしました。学会事務局が3年ごとに移転する本学会の特性上、全国サービスを展開する金融機関として、ゆうちょ銀行を選定いたしました。せいぜいご利用ください。なお、振込の際には、会員氏名を打電してください。振込手数料は会員各位にご負担をお願いしています。

銀行振込(ゆうちょ銀行以外)の金融機関から・その1

銀行名 **ゆうちょ銀行**(金融機関コード9900)支店名 ヨシサンハチ
四三八(支店コード438)口座種別・番号 **普通8097831**口座名義人 **北東アジア学会**

銀行振込(ゆうちょ銀行以外)の金融機関から・その2

銀行名 **ゆうちょ銀行**(金融機関コード9900)支店名 ゼロキューキュー
〇九九(支店コード099)口座種別・番号 **当座0117008**口座名義人 **北東アジア学会**

銀行振込(ゆうちょ銀行総合口座(旧・ぱるる)から)

記号 **14380**番号 **80978311**口座名義人 **北東アジア学会**

[2] 会費の減免措置等について

学会事務局では、以下の会員について、会費の減免、支払猶予の措置を行っています。該当者は、学会事務局までお申し出ください。

- 東日本大震災被災会員[2012/13年度、2013/14年度会費の免除]

[3] 会員への／との情報提供・交換について

第7期事務局では、会員への情報提供、会員との情報交換のためのツールとして、ウェブサイトや電子メールを抜本的に積極活用していくことにしています。

学会誌「北東アジア地域研究」や「北東アジア学会つうしん」の発行頻度に依存することなく、柔軟に迅速な情報を発信していくことを企図して実験的に下記の諸点に取り組んでいます。

- 常任理事会の電子メールによる持ち回り開催
- 「北東アジア地域研究」「環日本海研究」の全論文、記事のダウンロード
- 「北東アジア学会つうしん」の電子メールによる配信(紙媒体よりも早く「つうしん」を読んでもいただけます)
- 全会員への不定期なお知らせの配信
- 会員相互の情報交流
- 「北東アジア学会つうしん」のウェブサイトからのファイルダウンロード
- 会員所属機関ウェブサイトとのリンク

本学会でも多くの会員のみなさまが、すでに電子メールアドレスを学会事務局にご連絡いただいております。これをベースに各種システムのデザインを、今後も順次行なっていく予定です。また、電子メールアドレスをご連絡いただいていない会員のみなさまには、これを機会に電子メールやウェブサイトの活用をご検討いただければ幸いです。

[4] 学会ウェブサイト会員専用領域へのアカウントとパスワード

アカウント **anears** パスワード **TOra1001**

(てい・おー・あーる・えー・いち・れい・れい・いち)

学会ウェブサイト会員専用領域では、「環日本海研究」「北東アジア地域研究」の創刊号からのすべての論文をpdf形式で、会員向けに提供しています。ぜひご利用ください。

アカウント、パスワードとも、大文字小文字の違いを認識します。変更時には、「つうしん」にてお知らせいたします。

編集後記

「つうしん」第46号は、9月に開催した第19回学術研究大会の報告を中心にお届けしました。2014年は、本学会が設立されて、20年になります。これまでも、お知らせしてきましたが、第20回記念学術研究大会を、2014年9月に、三島市の日本大学国際関係学部で開催するほか、20周年記念事業を、理事会を中心に準備を進めております。また、第7期執行部も、三島での大会を以て、任期満了を迎えます。来年5月ごろには、第8期理事選挙を予定しております。このところ、投票率の低さが気がかりです。学会運営にみなさまの積極的な参画をお世話になりたいと考えております。引き続き、みなさまのお力添えのほど、よろしくお願い申し上げます。

【山田一隆】